



2023年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年8月14日

上場会社名 第一屋製パン株式会社
 コード番号 2215
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部 部長
 四半期報告書提出予定日 2023年8月14日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所

東

URL <http://www.daiichipan.co.jp>

(氏名) 細貝 正統

(氏名) 伊藤 健

(TEL) 042-344-7601

配当支払開始予定日

—

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期第2四半期の連結業績(2023年1月1日~2023年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期第2四半期	12,804	9.1	△4	—	13	—	△13	—
2022年12月期第2四半期	11,734	—	△165	—	△171	—	△710	—

(注) 包括利益 2023年12月期第2四半期 △24百万円(—%) 2022年12月期第2四半期 △1,227百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期第2四半期	△1.91	—
2022年12月期第2四半期	△102.68	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2021年3月31日)等を前第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年12月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年12月期第2四半期	16,681	5,816	34.9
2022年12月期	17,076	5,841	34.2

(参考) 自己資本 2023年12月期第2四半期 5,816百万円 2022年12月期 5,841百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年12月期	—	0.00	—	—	—
2023年12月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日~2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,520	8.7	140	—	130	—	70	—	10.11

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2023年12月期 2 Q	6,929,900株	2022年12月期	6,929,900株
② 期末自己株式数	2023年12月期 2 Q	6,468株	2022年12月期	6,434株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2023年12月期 2 Q	6,923,461株	2022年12月期 2 Q	6,923,572株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年1月1日~2023年6月30日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の位置づけが感染法上の5類へ移行、入国者の水際対策の解除など、社会経済活動の正常化が進み、緩やかながら回復基調となりました。

一方、不安定な世界情勢を背景とする為替変動、エネルギーコスト及び原材料価格の高騰、それに伴う物価上昇などの経済的リスクは依然として高く、先行き不透明な状況が続いております。

製パン業界におきましては、不安定な世界情勢を背景とする為替変動やエネルギーコスト及び原材料価格の高騰に伴い、家庭用を中心とした飲食料品の値上げ品目数が前年の累計を超える勢いの中で、消費者の低価格志向や厳選購入及び計画購入といった買い控えに拍車がかかるなどの厳しい経営環境が続いております。また、本年7月以降実施の一部製品の値上げは、消費者の購買行動を変化させ、他社間の顧客獲得競争は更に激しさを増すものと思われま

す。このような状況の中、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖したことによる生産拠点の集約と本部制の廃止により新体制を構築し、「新しい価値、新しい第一パンを創る」を当グループの基本方針として掲げ、マーケティング力、開発力及び技術力などの強化に注力し、差別化戦略を図ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は12,804百万円と前年同四半期比1,069百万円の増収(同比9.1%増)、営業損益は、原材料価格が高騰する状況下において、DPS(Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式)活動の継続による生産効率の向上、原材料費の効率的運用による抑制、販売管理費では物流コストの低減に努めた結果、4百万円の損失(前年同四半期は165百万円の営業損失)に止めました。経常損益は13百万円の利益(前年同四半期は171百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損益は13百万円の損失(前年同四半期は710百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

第1四半期連結会計期間より、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、従来の単一セグメントから、「食品事業」、「不動産事業」の2区分に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

〈食品事業〉

本年6月で発売25周年を迎えた主軸のテレビアニメキャラクター商品は、期首以来、売上の伸長を維持しております。また、プライベートブランド(PB)商品は、人流がコロナ禍前の水準に戻りはじめた4月下旬以降は特に、コンビニエンスストア向け新商品を中心に、業務用食材パン及びスーパーマーケット向け食パンも好調に推移し、売上高は前年を上回りました。更に、同業他社との競合が厳しく売上減少が著しかった自社ブランド(NB)商品は、取引先別、アイテム別に分析した結果に基づき、パッケージデザインを含めた主力品のリニューアル及び売上と生産の平準化を図るためにアイテム数を絞り込むなどの施策を講じた結果、前年を上回る売上高を維持することができました。なお、新領域の商品群(ロングライフ商品のパン、OEM商品の冷凍ケーキ、冷凍ピザ生地など)については、販売数量及びアイテム数の減少などにより、前年並みの売上を維持するに止まりました。

以上の結果、売上高は、12,723百万円(前年同期比9.2%増)、セグメント営業利益は559百万円(前年同期比26.1%増)となりました。

〈不動産事業〉

千葉県松戸市に賃貸物件を保有しており、売上高は、80百万円(前年同期比-)、セグメント営業利益は49百万円(前年同期比19.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ394百万円減少し、16,681百万円となりました。負債につきましては、事業構造改善引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ369百万円減少し、10,865百万円となりました。また、純資産は、利益剰余金の減少などにより前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、5,816百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高、利益とも当初の見込みを上回りましたが、小麦粉、卵、油脂などのあらゆる原材料の価格高騰が継続され、厳しい状況となることが予想されます。なお、業績予想につきましては、2023年2月17日に公表しました業績予想を変更しておりません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、前事業年度（2022年1月1日～2022年12月31日）において、営業損失905百万円、経常損失544百万円、当期純損失1,047百万円を計上しました。また、連結業績においても前連結会計年度（2022年1月1日～2022年12月31日）において、営業損失669百万円、経常損失554百万円、親会社株主に帰属する当期純損失1,145百万円を計上しました。

この結果、連結財務諸表及び個別財務諸表ともに、継続して営業損失を計上しております。また、前連結会計年度末における短期借入金及び1年内償還予定の社債の合計金額は3,443百万円であり、流動負債が流動資産を超過しております。

このような状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

しかしながら、以下の対策を講じており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性はないものと判断しております。

当社は、従来から売上面、生産面及び販売管理費の管理面での各施策を実施してまいりましたが、前事業年度において、更なる生産性の向上と競争力の強化を図るため、事業構造再構築の一環として横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖し跡地を有効活用するために事業用定期借地権設定契約を締結いたしました。これによる関東の生産拠点の集約効果は当事業年度から発現されます。

資金面では、前事業年度に保有株式の売却を行いました結果、1,144百万円の手許資金を調達するとともに、2023年2月7日に主力行である株式会社みずほ銀行と総貸付極度額15億円のコミットメントライン契約（コミットメント期間：2023年2月7日から2024年2月7日）を締結し、短期の運転資金枠を確保いたしました。

また、取引金融機関に対しては当事業年度の基本方針と改善案を説明し良好な関係と支援体制を継続しております。既存の当座貸越限度額及び証書貸付も継続しており、加えて不測の事態を想定し保有資産の流動化等の検討も進めております。

また、従来から実施している以下の売上面、生産面及び販売管理費の管理面の施策についても継続して取り組むことにより、早期の通期黒字化を目指してまいります。

① 売上の拡大

売上面につきましては、本年1月に実施した組織改編により、マーケティング部門と開発部門の連携をより強化し、NB商品の開発を磨きます。また、当社の強みであるキャラクター商品にさらに注力し、売上の増大を図ってまいります。

販売価格については、原材料価格やエネルギーコストの高騰、市況等を慎重に判断した結果、2023年7月1日納品分より価格改定を行っております。今後も引き続き企業努力では吸収しきれない原材料費及び製造経費の上昇等に対しては、価格改定を行い収益性の改善に努めてまいります。

更に、グループ内のリソースを活かし、ロングライフ商品・冷凍品のジャンル、具体的には焼き菓子や冷凍ケーキ、冷凍生地等の非日配商品群の開発に注力し、新たな売上の上乘せを図ってまいります。

② 生産性の向上

生産面につきましては、DPS（Daiichi-pan Production System:第一パン生産方式）活動の継続による品質の安定化と生産効率の改善並びに新規投資を行うことで生産性を上げ、労務費等の削減を図ってまいります。

③ 販売管理費の管理面のコスト削減

広告宣伝費、出張費、会議費及び交際費の削減、支払手数料などの見直しについては、継続的に実施してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,170	2,924
受取手形及び売掛金	3,622	2,700
商品及び製品	80	109
仕掛品	31	27
原材料及び貯蔵品	384	298
未収入金	84	41
その他	89	123
貸倒引当金	△15	—
流動資産合計	6,446	6,225
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,194	2,138
機械装置及び運搬具（純額）	2,636	2,582
工具、器具及び備品（純額）	104	95
土地	5,366	5,366
リース資産（純額）	143	117
建設仮勘定	19	5
有形固定資産合計	10,464	10,305
無形固定資産	52	45
投資その他の資産		
投資有価証券	30	35
その他	82	68
投資その他の資産合計	112	104
固定資産合計	10,629	10,455
資産合計	17,076	16,681

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,747	993
短期借入金	3,400	4,000
1年内償還予定の社債	43	28
リース債務	46	29
未払消費税等	44	71
未払費用	1,284	1,240
未払法人税等	63	62
賞与引当金	48	48
事業構造改善引当金	517	173
その他	449	274
流動負債合計	7,646	6,921
固定負債		
社債	42	28
リース債務	44	31
繰延税金負債	576	576
退職給付に係る負債	2,175	2,139
長期割賦未払金	172	145
長期預り金	381	825
事業構造改善引当金	100	100
資産除去債務	94	94
固定負債合計	3,588	3,943
負債合計	11,234	10,865
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,305	3,305
資本剰余金	3,658	3,658
利益剰余金	△1,277	△1,291
自己株式	△9	△9
株主資本合計	5,676	5,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
退職給付に係る調整累計額	165	153
その他の包括利益累計額合計	164	153
純資産合計	5,841	5,816
負債純資産合計	17,076	16,681

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	11,734	12,804
売上原価	8,701	9,597
売上総利益	3,033	3,206
販売費及び一般管理費	3,199	3,211
営業損失(△)	△165	△4
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	3
受取保険金	—	35
その他	18	25
営業外収益合計	23	64
営業外費用		
支払利息	14	15
アレンジメントフィー	—	10
その他	15	20
営業外費用合計	29	46
経常利益又は経常損失(△)	△171	13
特別利益		
投資有価証券売却益	703	0
特別利益合計	703	0
特別損失		
投資有価証券売却損	3	—
事業構造改善費用	1,149	—
特別損失合計	1,152	—
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△620	13
法人税、住民税及び事業税	92	28
法人税等調整額	△2	△1
法人税等合計	90	26
四半期純損失(△)	△710	△13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△710	△13

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△710	△13
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△519	0
退職給付に係る調整額	3	△12
その他の包括利益合計	△516	△11
四半期包括利益	△1,227	△24
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,227	△24

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△620	13
減価償却費	286	265
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	1,094	△343
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	35	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	△0
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△15
受取利息及び受取配当金	△5	△3
支払利息	14	15
投資有価証券売却損益(△は益)	△700	△0
売上債権の増減額(△は増加)	947	922
棚卸資産の増減額(△は増加)	48	60
仕入債務の増減額(△は減少)	△79	△754
未払消費税等の増減額(△は減少)	19	26
未払費用の増減額(△は減少)	89	△43
その他	70	△178
小計	1,193	△84
利息及び配当金の受取額	5	3
利息の支払額	△13	△15
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△56	△15
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,128	△112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△107	△108
有形固定資産の売却による収入	—	0
有形固定資産の除却による支出	△3	△2
無形固定資産の取得による支出	△0	—
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	1,144	0
その他	△0	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,027	△100
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,100	600
長期借入金の返済による支出	△208	—
社債の償還による支出	△44	△29
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△35	△30
自己株式の純増減額(△は増加)	△0	△0
預り保証金の受入れによる収入	—	454
その他	△26	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,415	967
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	740	754
現金及び現金同等物の期首残高	1,316	2,034
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,056	2,788

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱いの適用)

当社及び連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法)

当グループは、これまで食品事業の本業外の事業(営業外)として外部に賃貸していた不動産について、2022年12月末をもって横浜工場(神奈川県横浜市)を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、新たに不動産事業を専業として行う事業部を設置し、第1四半期連結会計期間より本業として運営することといたしました。

この変更に伴い、賃貸に係る損益について、従来、「賃貸収入」を営業外収益、賃貸固定資産に係る「賃貸費用」(減価償却費、租税公課等)は営業外費用とする方法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「賃貸収入」を売上高、「賃貸費用」を売上原価に計上する方法に変更しております。

なお、連結貸借対照表上、従来、投資その他の資産に含めて計上しておりました「賃貸固定資産」は、第1四半期連結会計期間より有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」に含めて表示しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用前と比べ、前第2四半期連結累計期間の売上高は80百万円、売上総利益は61百万円、営業利益は61百万円それぞれ増加しております。

また、前連結会計年度末の投資その他の資産の「賃貸固定資産」は3,129百万円減少、有形固定資産の「建物及び構築物」、「工具、器具及び備品」及び「土地」は同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	8,664	—	8,664	—	8,664
和洋菓子部門	1,896	—	1,896	—	1,896
その他	1,093	80	1,174	—	1,174
顧客との契約から生じる収益	11,654	80	11,734	—	11,734
外部顧客への売上高	11,654	80	11,734	—	11,734
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	11,654	80	11,734	—	11,734
セグメント利益又は損失(△)	443	61	505	△671	△165

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△671百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	食品事業	不動産事業	計		
売上高					
パン部門	9,430	—	9,430	—	9,430
和洋菓子部門	2,025	—	2,025	—	2,025
その他	1,267	80	1,347	—	1,347
顧客との契約から生じる収益	12,723	80	12,804	—	12,804
外部顧客への売上高	12,723	80	12,804	—	12,804
セグメント間の内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	12,723	80	12,804	—	12,804
セグメント利益又は損失(△)	559	49	609	△614	△4

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額△614百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務、経理部門等に係る一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当グループは、従来、「食品事業」の単一セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「食品事業」及び「不動産事業」に変更しております。これは、横浜工場（神奈川県横浜市）を閉鎖した跡地を有効活用することを契機に、不動産事業として運営するものであります。この変更に伴い、会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、不動産事業に係る収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の利益又は損失の算定方法により作成したものを記載しております。